

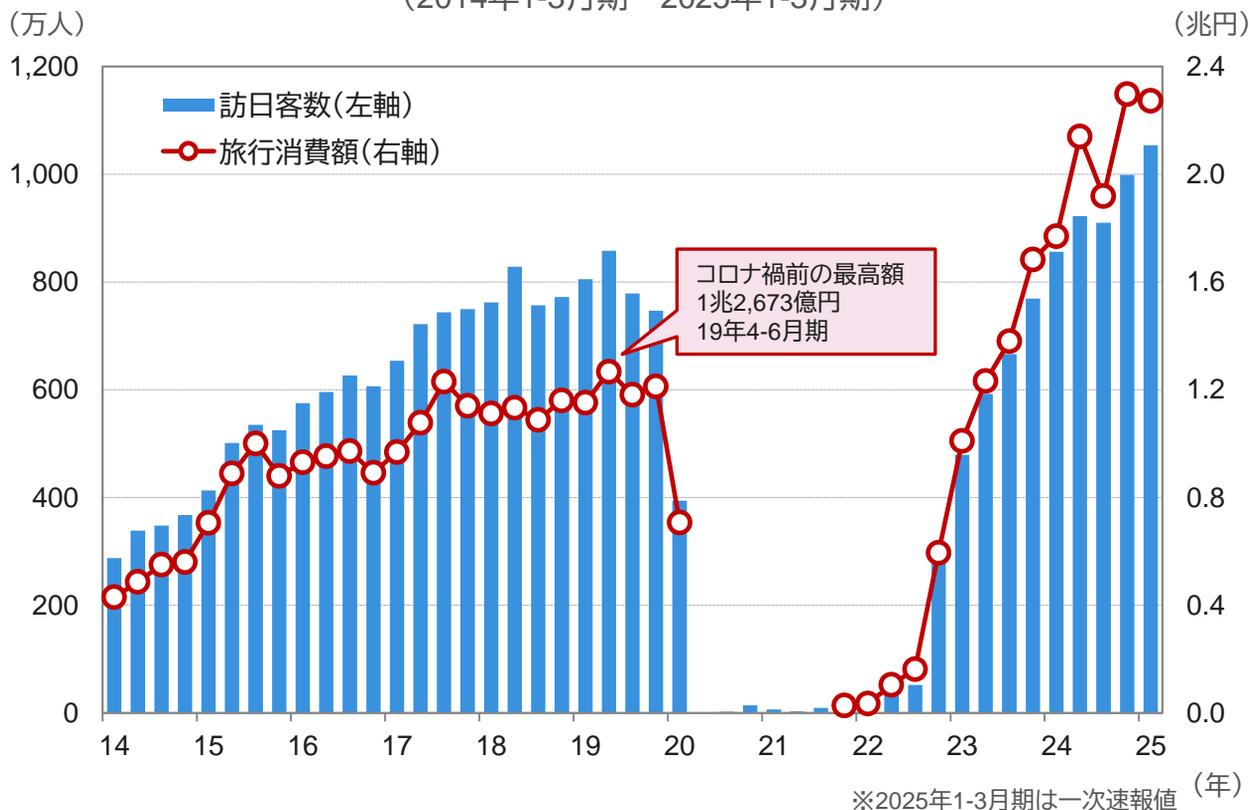
Vol 195 今後も息の長い成長が期待される “インバウンド消費”

訪日外国人が日本国内で消費を行なう「インバウンド消費」が高水準で推移しています。観光庁が今月16日に発表した25年1-3月期の訪日外国人の旅行消費額は2兆2,720億円となりました。過去最高を記録した前の四半期からわずかに減少したものの、コロナ禍前につけた最高額からは約1.8倍の水準となっています。

通年でみると24年は旅行消費額が8兆1,257億円、訪日客数は3,687万148人となり、ともに過去最高となりました。

トランプ米政権の関税政策で景気の不透明感が高まっていますが、インバウンド消費は日本経済のけん引役として引き続き期待されています。

訪日外国人の訪日客数および旅行消費額の推移
(2014年1-3月期～2025年1-3月期)



出所：日本政府観光局(JINTO)、観光庁のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

半導体関連の輸出額を上回る規模に

インバウンド消費は日本のGDP統計(国民経済計算)の中で「サービスの輸出」に分類されています。24年の製品別の輸出額と比較してみると、インバウンド消費は半導体等電子部品や半導体等製造装置、鉄鋼を上回り、既に自動車(完成品)に次ぐ規模にまで拡大しています。

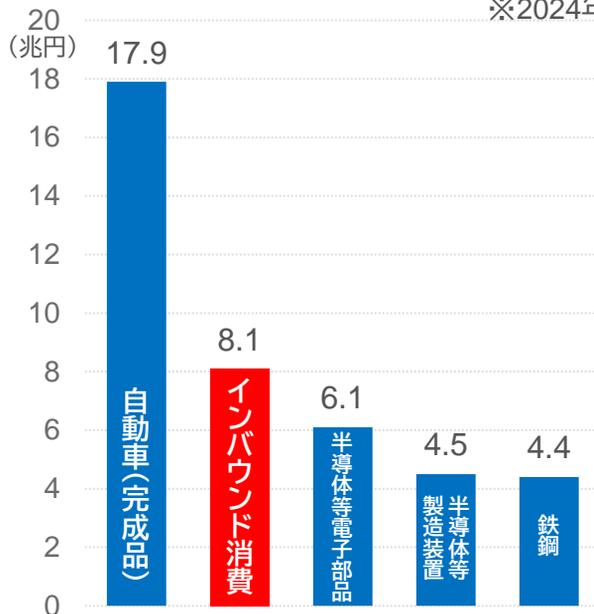
「モノ消費」から体験型を重視した「コト消費」へのシフトがみられつつある

コロナ禍前と比べるとインバウンド消費の行動に変化が見られます。24年の宿泊費は19年の29.4%から33.6%に上昇した一方、買物代は19年の34.7%から29.5%へと低下しました。コロナ禍前に中国の訪日客を中心とした「爆買い」はなりを潜め、「モノ消費」から体験型の「コト消費」へと比重が移りつつあります。

この背景には中国からの旅行者が減少した一方、米国を中心とした欧米諸国からの旅行者が増加したことなどが挙げられます。遠方から来た欧米諸国の訪日客は比較的滞在期間が長いことに加え、景気の良さや円安による割安感などが追い風となり、宿泊費や娯楽等サービス費の伸びにつながっているとみられています。

インバウンド消費と製品別輸出額との比較

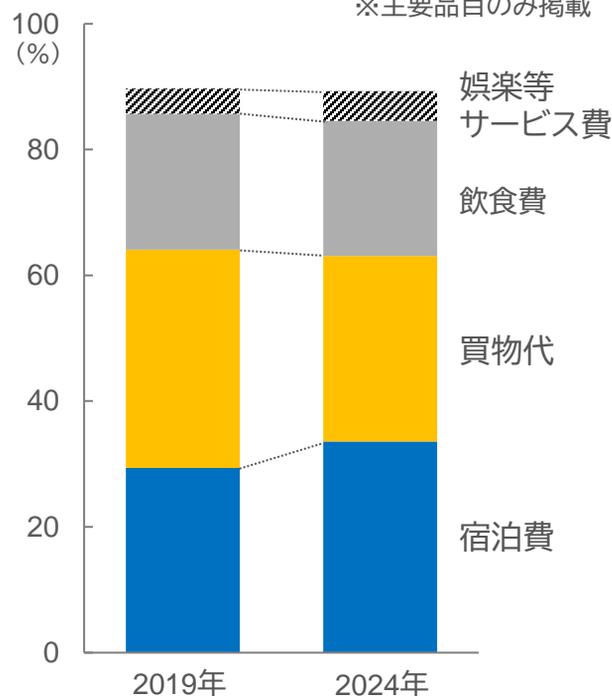
※2024年



出所:財務省、観光庁のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

訪日外国人旅行消費額の品目別構成比

※主要品目のみ掲載



出所:観光庁のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

「大阪・関西万博」でも期待されるインバウンド

体験型の「コト消費」と言えば、今年13日に大阪・関西万博が開幕しました。経済産業省は万博による経済波及効果を全国で約2.9兆円と試算しています。半年間の会期中で来場者数は約2,820万人を想定していますが、そのうち訪日外国人は約350万人となっており、インバウンドによる消費の底上げが期待されます。

インバウンド消費は日本株にとって息の長いテーマ

政府は2030年に訪日外国人旅行者数6,000万人、インバウンド消費15兆円と高い目標を掲げています。目標達成にはオーバーツーリズム(観光公害)を防ぎつつ、都心部から周辺地域への観光客の分散や観光コンテンツの充実など、受け入れ態勢の整備や付加価値の向上を目指す戦略が必須となってきます。

インバウンドの実績と目標

	2019年 実績	2024年 実績	2030年 目標
旅行消費額	4.8兆円	8.1兆円	15兆円
訪日客数	3,188万人	3,687万人	6,000万人
一人当たり 旅行支出	15.9万円	22.7万円	25万円*

平成28年3月30日に策定された「明日の日本を支える観光ビジョン」で2030年の目標が掲げられました。



出所:観光庁のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

*2030年の目標数値をもとに日興アセットマネジメントが試算

トランプ米政権の関税政策による景気懸念の高まりや一段の円高の進行などの影響で株価は短期的に大きく変動する可能性があります。ジャパングオリティの製品だけでなく、食や文化、コンテンツなどのサービスを輸出するインバウンド消費は今後も息の長いテーマになると期待されます。日本株関連の投資信託をご検討される際のご参考となれば幸いです。



nikko am

コールセンター

0120-25-1404

営業時間 平日 9:00~17:00

●上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万円につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。